

## 資料紹介



西島章次・細野昭雄編著『ラテンアメリカ経済論』  
ミネルヴァ書房 2004年 viii + 278ページ

本書はグローバリゼーションとの関連からラテンアメリカ経済を分析した書である。内容はラテンアメリカの発展過程と基本問題を扱った第Ⅰ部、経済自由化の進展を論じた第Ⅱ部、経済社会の諸問題を取り上げた第Ⅲ部に大別され、全体が12の章および序章と終章から構成されている。

序章で「グローバリゼーションとラテンアメリカ経済」の関連をわかりやすくまとめた後に、第Ⅰ部で近代世界システム参入以降の「歴史的展望」、困難な課題に直面する「開発戦略とマクロ経済」、貧困と不平等という観点からの「社会経済の諸相」を詳説している。

第Ⅱ部では、経済改革を推し進めた「新自由主義の進展」、経済自由化における「通貨危機の発生」のメカニズム、世界的に拡大する「地域統合の展開」と交渉過程、企業形態の特徴である“三つの脚”の変化を軸にした「企業社会の変容」を考察している。

第Ⅲ部では、ネオリベラル改革を伴った「経済自由化と労働、分配」の構造変化、依然として深刻な「都市の貧困と居住問題」および行政を含む対策の変化、進展する「地方分権と住民参加」と財政面での問題点、貧困と持続的開発の間で揺れる「経済グローバル化と環境破壊」、「日本との経済関係」の変遷と今後の関係再構築について論じている。そして、終章「ラテンアメリカの新たな開発戦略を求めて」では、1990年代の改革と制度構築の検討を行なっている。

本書の各章において、それぞれが取り上げる諸問題に対してラテンアメリカまたは日本が今後取り組むべき課題として示唆に富んだ指摘や主張がなされている。本書は、グローバリゼーションの進展により新経済自由主義が席卷したラテンアメリカ経済を詳細かつ平易に論じており、同地域の経済を体系的に理解する上で必須の書であるといえる。

(近田亮平)



松下洋・乗浩子編『ラテンアメリカ 政治と社会』  
改訂版(ラテンアメリカ・シリーズ1)新評論  
2004年 316ページ

本書は1993年に刊行された同書の改訂版である。初版もラテンアメリカ政治史の整理、政治アクターや体制の分析が章ごとにまとめられていて、ラテンアメリカ政治を学ぶものにとっては必読の書であった。また政治学専門ではないがラテンアメリカの政治に関心を寄せる評者のようなものにとっては、ラテンアメリカ政治の分析枠組みを整理した序章や、ラテンアメリカ独自の政治思想の流れを紹介する第2章は、ラテンアメリカ政治をみる上で情報の整理に非常に役に立つ。

今回の改訂版では上記のような初版のメリットを残しながら、過去10年間に起きた新しい現象や変化を取り込むべく、章構成の見直しや各章における加筆が行なわれた。1993年の初版時点では民主化以後さほど時間がたっていなかったが、今回の改訂版ではその後10年で定着したと思われるラテンアメリカの民主主義に関して、さまざまな角度からの分析が試みられている。冷戦の終結、グローバル化の進展、ネオリベラル経済改革がラテンアメリカ政治にどのような影響を与えているのかという視座はいうまでもなく、ラテンアメリカの政治社会をみる上で90年代に重要性が増した市民社会論(第10章)や、政治アクターとして重要な位置を占めるようになった先住民運動(第13章)に関する章も新設されている。これらは従来のラテンアメリカ政治の教科書ではみられない新しいテーマであり、興味深い。各章末に設けられた参考文献紹介が単なるリストではなく、筆者による簡単な説明が設けられているのも便利である。

(坂口安紀)



細谷広美編著『ペルーを知るための62章』明石書店  
2004年 354ページ

明石書店のエリア・スタディーズ・シリーズのペルー編。内容は大きく考古学、歴史、政治経済、自然環境、文化、日系人社会の6部に分かれている。分量的にもコンパクトで索引も用意されており、ペルーを幅広く知りたい読者に最適の本である。各部門はそれぞれの専門家が執筆しており、わかりやすくまとめられているだけでなく、最新の研究成果も盛り込まれている。

古代ペルーと言えばインカ帝国を想像する人が多いが、インカ帝国が栄えたのは15～16世紀のわずか1世紀にすぎない。第Ⅰ部はインカ以前の時代にも多くのページを割いており、南米大陸で栄えた古代文明について遺跡に残された手がかりから当時の様子を解き明かしている。植民地期を中心に扱った第Ⅱ部には今日のペルーを理解する上でのヒントがいくつも埋め込まれている。特に興味深いのが文化を扱った第Ⅴ部である。土着の信仰とスペイン人が持ち込んだキリスト教が結びついたフォーク・カトリズムや、日本ではほとんど紹介される機会のないクレオール音楽、ラジオで流れるテクノ・クンピアなど今日のペルーの人々の暮らしをよく伝えている。この分野については文化人類学や音楽の分野ではいくつかの文献があるものの、一般向けにまとめられた書籍としては貴重である。

ただ、現代のペルーに興味をもつ読者層を想定しているのであれば、現代の政治経済の扱いをもう少し大きくしてほしかった。首都リマでは先進国にいるのと変わらない生活ができるが、その周辺には地方からの移住者が不法占拠した簡易住宅が建ち並び、また、地方の農村では水道はもちろん、電気が使えないところも珍しくない。国民の半数以上が貧困状態におかれている国で人々がたくましく生きている様子を描くことができれば、この国の魅力をもっと伝えることができるだろう。

(清水達也)



服部圭郎著『人間都市クリチバ 環境・交通・福祉・土地利用を統合したまちづくり』学芸出版社  
2004年 198ページ

本書は、1992年にリオデジャネイロで開催された国連世界環境会議以降、世界的に注目を集めるようになったブラジルのクリチバ市の都市政策について解説した書である。内容は同市の概要、都市政策、成功の秘訣、将来展望、日本の都市計画への提言という五つの章から構成されている。また、元市長と環境局長へのインタビューとともに多くの写真や図表が掲載されており、一般読者にもわかりやすい内容となっている。

都市計画を専門とする著者は、クリチバ市の30年以上におよぶ都市計画と環境計画の内容と変遷を詳しく整理している。そして、依然として克服すべき課題は残るものの、同市の成功の秘訣として、強い政治的意思と実行力をもったリーダーおよび専門家集団の存在、政策の継続性と統合性および柔軟な遂行システム、人間を中心に位置づける発想、自発的な市民参画などを指摘している。最後に、これらの指摘をもとに日本の都市計画の問題に関する著者の考えをまとめている。

本書の問題点として、呼称を含めブラジルに関する誤った情報が散見されること、事例および人物に対する評価とその基準が曖昧で主観的と感じられる箇所や表現がみられること、「社会都市」(A Capital Social)を自称するクリチバ市を敢えて「人間都市」と称する明確な説明がなされていないことなどを指摘できる。

日本人がブラジルから一般的に連想することは、サンバ、サッカー、コーヒー、治安の悪さなどであろう。しかし、実際のブラジルには、このような固定的なイメージからだけでは理解できない非常に多様な現実が存在する。このあまり知られていないブラジルの多様かつ先進的な現実の一つを一般書として日本で紹介し、われわれに都市の生活環境に対する再考を促した本書の功績は一読に値するといえる。

(近田亮平)

吉田太郎著『1000万人が反グローバリズムで自給・自立できるわけ スローライフ大国キューバ・リポート』築地書館 2004年 577ページ

本書は、2002年に出版された『200万都市が有機野菜で自給できるわけ』(本誌 Vol.20, No.1で紹介済み)の続編である。主として有機農業に重点が置かれていた前著と趣が異なり、環境問題に焦点が移っている。森林や絶滅危惧種の保護、ソ連崩壊後の観光業開発を中心とした産業政策と環境問題、日本との比較などが主題である。土壌改良や灌漑を進め、特に新規就農した個人農民などが、物不足のなかでいかに工夫しながら多様な農産物を生産しているか、あるいは希少種の保護や環境保全のために政府の関係機関が積極的に関わっている様子、さらにはバイオガスや伝統的な濾過装置を利用した浄水などによって、循環型の生活を確立している例などを紹介している。大量消費を基礎とした資本主義型でもなく、中央集権的で工業化を重視したソ連型でもない、持続可能でかつ人間らしい生活を指向する著者のまなざしがキューバに投影されている。

前著に比べると、分析がはるかに客観的になった。環境対策にしても、問題が潜在していないかどうか、注意深くインタビューするように努めている様子が見えがえる。著者は仕事の関係上キューバに住むことはできないようだが、少なくとも現地に研修のため長期滞在する知り合いに現実を教えてもらい、それを執筆に生かしているようだ。

(山岡加奈子)



星野妙子編『ファミリービジネスの経営と革新 アジアとラテンアメリカ』アジア経済研究所 2004年 vi + 422ページ

1997年のアジア危機発生は、大ファミリービジネスが責任とする議論がある。その是非はともかく、なぜ彼らはこれほどまでに拡大し、そして今後は消滅に向かうのか、というのは途上国研究者だけではなく、企業の研究者にも共通の課題である。

これらの点を解明すべく、アジア経済研究所では、平成14・15年度にファミリービジネスという企業形態に注目し、その経営や所有の特徴を探り、現在と未来を展望する目的で研究会を実施した。本書はその研究会の成果である。対象国および地域は、アジアからは、韓国、台湾、タイ、ラテンアメリカからは、メキシコ、ベネズエラ、ブラジル、ペルー、チリ、そして、比較として戦前における日本の財閥が取りあげられている。各ケーススタディーでは、ファミリービジネスは今後衰退するのか、あるいは進化して生き残るのか、という共通した問題意識を有するが、独自の制度や置かれている環境の多様性を反映して、異なる視点やアプローチもみられる。そのため、序章において、経営・所有構造、経営戦略、継承政策といった観点から総括的分析がなされ、全体像の理解を助けている。さらにアジアとラテンアメリカとの比較考察がなされ、外部環境や歴史的経緯の違いを浮き彫りにしている。

世界規模でコーポレート・ガバナンス改革に関する議論が高まるなかで、各国の共通点と特殊性の理解がますます重要になっている。本書は、議論の土台となる途上国企業の真の姿を理解するための貴重な研究となっているといえよう。「専門経営者」の役割の増大など、新たな傾向が抽出されているが、その分析はまだ緒についたばかりである。今後の研究の深化が期待される。

(北野浩一)